平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日

上場会社名　株式会社 近鉄百貨店　　上場取引所　大
コード番号　8244　URL　http://www.d-kintetsu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）飯田　圭児
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）福田　正男　TEL 06-6634-7265
定時株主総会開催予定日　平成24年5月24日　有価証券報告書提出予定日　平成24年5月25日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	291,502	△1.4	3,185	3.0	2,296	△0.6	△13,266	―
23年2月期	295,763	△4.2	3,092	―	2,310	―	1,796	―

（注）包括利益　24年2月期　△12,860百万円　（―%）　23年2月期　2,189百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△41.74	―	△71.6	1.5	1.1
23年2月期	6.53	―	15.8	1.4	1.0

（参考）持分法投資損益　24年2月期　213百万円　23年2月期　259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	142,373	24,676	17.3	60.98
23年2月期	160,915	12,556	7.7	45.20

（参考）自己資本　24年2月期　24,620百万円　23年2月期　12,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	8,386	447	△11,188	3,440
23年2月期	91	△6,097	5,370	5,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年2月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

（注）平成25年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成25年 2月期の連結業績予想（平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	△5.2	1,000	△4.9	700	△12.3	600	―	1.49
通期	276,000	△5.3	3,700	16.1	3,200	39.4	3,100	―	7.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	404,379,406 株	23年2月期	275,514,406 株
② 期末自己株式数	24年2月期	601,936 株	23年2月期	593,231 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	317,876,275 株	23年2月期	274,922,684 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	269,338	△2.3	2,615	3.1	1,436	△5.7	△13,904	—
23年2月期	275,687	△4.6	2,536	—	1,523	—	1,558	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△43.74	—
23年2月期	5.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	134,943	23,713	17.6	58.73
23年2月期	151,636	12,158	8.0	44.22

（参考）自己資本　24年2月期 23,713百万円　23年2月期 12,158百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想（平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	△5.6	300	△9.7	300	—	0.74
通期	254,000	△5.7	2,700	88.0	2,800	—	6.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
（３）目標とする経営指標 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(セグメント情報) …… 24
(関連当事者情報) …… 26
(１株当たり情報) …… 27
(重要な後発事象) …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 36
６．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）その他 …… 37

売上高比較表 …… 38

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災に見舞われたことに加え、欧州の債務危機や円高の進行などの影響により、厳しい状況のうちに推移いたしました。百貨店業界におきましても、全国百貨店売上高が15年連続して前年実績を下回るなど、厳しい１年となりました。さらに、大阪地区におきましては、同業他社の出店・増床が相次ぎ、競合がますます激化いたしております。

このような状況の下、当社グループでは、阿倍野店の増床工事が完了する平成26年度を最終年度とする「新・中期経営計画」を策定し、同計画に基づく諸施策を鋭意実施いたしました。すなわち、建設が進められている超高層複合ビル「あべのハルカス」の中核施設となる阿倍野店の増床プロジェクトに注力するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。一方、枚方店の閉店や桔梗が丘店の事業規模縮小、これらを受けた希望退職者の募集等の経営構造改革を断行いたしました。また、当社の財務基盤を強化するとともに、阿倍野店の増床資金や経営構造改革費用に充当するため、昨年10月に第三者割当増資を実施し、総額24,999百万円の資金調達を行いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文章中の各セグメントにおける前年のセグメント利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用した場合の金額に基づき算出しております。

＜百貨店業＞

百貨店業におきましては、当社の店舗網を「都心大型店」（阿倍野店）、「地域中核店」（上本町店、奈良店、橿原店、和歌山店、四日市店）、「郊外店」（枚方店、生駒店、桃山店、草津店、桔梗が丘店）、「専門店ビル」（Ｈｏｏｐ、ａｎｄ、上本町ＹＵＦＵＲＡ、スターアイランド、名古屋店〈近鉄パッセ〉、東大阪店）の４つの店舗類型に分類し、それぞれの商圏や規模に応じた店舗戦略を推進いたしました。都心大型店である阿倍野店につきましては、平成26年春のグランドオープンに向け、昨年３月に社内の専従組織を拡充し、売場構成計画の策定を進めるとともに、「あべのハルカス」の売場関連設備工事に着手いたしました。地域中核店のうち奈良店、和歌山店につきましては、婦人服、婦人洋品を中心に新規ブランドを導入する売場改装を実施し、地域のお客様に支持される店づくりに努めました。郊外店につきましては、桃山店において百貨店業態の売場を縮小し、有力専門店の面積を拡大する改装を実施いたしました。一方、枚方店につきましては、36年にわたり地域の皆様にご愛顧いただきましたが、近年業績が低迷し回復の見込みが立たないと判断し、本年２月29日をもって営業を終了いたしました。また、桔梗が丘店につきましては、本年２月29日をもって百貨店業態としての営業を終了し、３月以降一部フロアのみの営業へと事業規模を大幅に縮小しております。専門店ビル事業につきましては、名古屋店（近鉄パッセ）において、レディス衣料・雑貨の新ショップを導入する改装を実施し、流行に敏感なヤング層への対応を強化いたしました。

販売促進の面につきましては、近鉄グループ各社との連携により、昨年11月、近鉄グループカードＫＩＰＳ（キップス）にグループ各社で使用できるポイントが貯まる共通ポイントサービスを導入し、グループ各社への来店促進と固定客の獲得に取り組みました。

このほか、今後ますます重要性を増す情報システム投資の合理化を図るため、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で情報基盤整備に関する業務提携を行っております。

これらの諸施策を鋭意実施いたしましたが、売上高は269,220百万円（前期比2.3％減）となり、徹底した諸経費の削減と業務の効率化を推し進めた結果、営業利益は2,431百万円（同4.2％増）となりました。

＜卸・小売業＞

卸・小売業におきましては、株式会社ビッグウィルは書籍販売の落込みにより売上高が減少したものの、株式会社ジャパン・シーフーズは前期から行っているサーモンの加工・販売事業が堅調に推移したことにより、株式会社シュテルン箕面は主力の輸入新車の販売台数が増加したことにより、それぞれ売上高が前期を上回りました。この結果、売上高は9,721百万円（前期比15.6％増）となり、営業利益は213百万円（同68.6％増）となりました。

＜その他事業＞

その他事業におきましては、株式会社近創は内装工事の受注減少により、近畿配送サービス株式会社は配送個数の減少により、それぞれ売上高が前期を下回りましたものの、ミディ総合管理株式会社は駐車場運営管理事業の拡大などもあり売上高が前期を上回りました。この結果、売上高は、婦人服製造・卸売の株式会社アランシアが当期から連結子会社となったこともあり、12,560百万円（前期比6.8％増）となりましたが、営業利益は312百万円（同5.1％減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は291,502百万円（前期比1.4％減）となり、各事業において一層のコスト削減に努めたこともあり、営業利益は3,185百万円（同3.0％増）、経常利益は2,296百万円（同0.6％減）となりました。これに、枚方店の閉店などによる減損損失、希望退職者に対する特別退職金、退職給付制度一部変更に伴う損失などの経営構造改革費用14,966百万円ほかを特別損失に計上し、法人税等を加減した結果、誠に遺憾ながら当期純損失は13,266百万円（前年同期は1,796百万円の当期純利益）となりました。

当社個別の業績につきましては、前述のグループの業績と同様の理由により、売上高は269,338百万円（前期比2.3％減）となりましたものの、営業利益は2,615百万円（同3.1％増）となり、経常利益は1,436百万円（同5.7％減）、当期純損失は13,904百万円（前年同期は1,558百万円の当期純利益）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少や、経営構造改革実施に伴う有形固定資産の減損処理などにより、前期末に比し18,541百万円減少し142,373百万円となりました。負債は、借入金の返済などにより前期末に比し30,661百万円減少し117,697百万円となりました。純資産は、当期純損失の計上による減少がありましたものの、第三者割当増資に伴い、資本金及び資本剰余金が増加したため、前期末に比し12,120百万円増加し24,676百万円となりました。この結果、自己資本比率は17.3％となり、１株当たり純資産は、60円98銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当連結会計年度は、税金等調整前において当期純損失となりましたが、特別損失に計上した経営構造改革費用ほかは、大半が実際の現金支出を伴わない減損損失等でありましたので、8,386百万円の収入となりました。なお、前年同期は特別退職金の支払い等もあり91百万円の収入でありました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出があったものの、敷金及び保証金の回収による収入がこれを上回り、447百万円の収入となりました。なお、前年同期はＨｏｏｐ土地建物などの有形固定資産の取得があり、6,097百万円の支出でありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、第三者割当増資により24,999百万円の資金を調達いたしましたが、資金の効率化を図るため大部分を借入金の返済に充当したため、11,188百万円の支出となりました。なお、前年同期は5,370百万円の収入でした。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比し2,354百万円減少し、また、連結範囲の変更により36百万円増加したことから3,440百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率（%）	11.5	11.7	6.2	7.7	17.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.3	29.0	24.3	28.4	51.3
キャッシュ・フロー対借入金比率（年）	25.2	57.4	14.8	781.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	0.9	4.7	0.1	10.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きはなお不透明であり、予断を許さない状況が続くと予想されます。当社の重要拠点である大阪地区においては、本年秋に同業他社が増床オープンを予定しており、大型商業施設の増床・開業が相次いだ昨年以上に地域間競争が激化するものと思われます。このような中、当社グループは「新・中期経営計画」の目標達成のための諸施策を着実に実行し、全力で業績の確保に努めてまいる所存です。

主力の百貨店業におきましては、地域中核店及び郊外店で地域のお客様ニーズにそった売場づくりを進めてまいります。具体的には、上本町店で化粧品売場の面積を拡大する改装を、四日市店で新規ブランドを婦人服、紳士服売場へ導入する改装を、それぞれ実施するなど各店の営業力強化に努めてまいります。また、第二の事業の柱として位置づけている専門店ビル事業につきましては、新・阿倍野店のグランドオープンに照準を合わせ本年２月からＨｏｏｐの大規模改装に着手しており、その第一段階として４月に人気の大型セレクトショップを導入いたします。５月には、四日市店に隣接するスターアイランドの１階から３階までの改装を実施し、広域からの集客が見込める大型専門店を導入することとしております。

阿倍野店増床に関する取組みにつきましては、平成26年春のグランドオープンに向け、その開業準備を一層加速させてまいります。新・阿倍野店は、百貨店の長所である豊富で幅広い品揃えに加え、名古屋店（近鉄パッセ）で培ってきたピュアヤング向け売場の開発・運営ノウハウを導入するなど、百貨店と専門店を融合した魅力溢れる店舗といたします。また、商品の使い心地を体験いただける売場を各所に配置するほか、演劇などのエンタテイメント機能、同好のお客様が集うコミュニティ拠点としての機能などを付加し、ヤング層やファミリー層を含むあらゆるお客様層に楽しんでいただける商業施設構築に全力を傾注してまいります。

このほか、売上高の増加が見込めない消費環境においても、確実に利益を確保できる企業体質を構築すべく、売場単位での損益管理を徹底し、収益性の高い店舗運営を行ってまいります。また、よりきめ細かな商品管理を行えるよう、昨年から進めておりますＰＯＳシステム、商品仕入システムなどの開発業務を加速させてまいります。

当社グループ会社の事業につきましては、収益の拡大を目指す収益性事業と当社事業を補完する機能性事業との位置づけを明確化し、見直しを進めることとしております。この方針に基づき、本年３月に、書籍販売業を営む株式会社ビッグウィルの株式の大部分を大手書籍販売会社に譲渡いたしました。一方、工事施行管理事業と施設管理事業を担う当社子会社については、当社が行う専門店ビル事業との連携を強めながら収益拡大を目指すほか、食品関連事業を担う当社子会社についても事業内容を充実させ当社店舗及びグループ内外へ積極的に事業拡大を図ってまいります。

近鉄グループ各社との協業につきましては、昨年、近鉄グループ共通ポイントサービスを開始し、ＫＩＰＳ（キップス）クレジットカードの会員数を拡大いたしましたが、新たに本年秋には、現金支払専用のＫＩＰＳポイントカードの発行を予定しております。これにより、お客様への一層の利便向上を図るとともに、ＫＩＰＳクレジットカードとＫＩＰＳ現金ポイントカードのご利用で得られたお買上げ情報を基に効果的な販売促進策を実施し、収益拡大につなげてまいります。

このような事業活動の推進により、平成25年２月期の見通しといたしましては、連結売上高は276,000百万円（前期比5.3％減）、営業利益3,700百万円（同16.1％増）、経常利益3,200百万円（同39.4％増）、当期純利益3,100百万円（前年同期は13,266百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、定例的な会計処理として、商品券等の時効処理済分の回収と未請求分の時効整理につきましては、商品券等引換損失引当金繰入額として営業外費用に、未請求債務整理益として営業外収益にそれぞれ計上を見込んでおります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

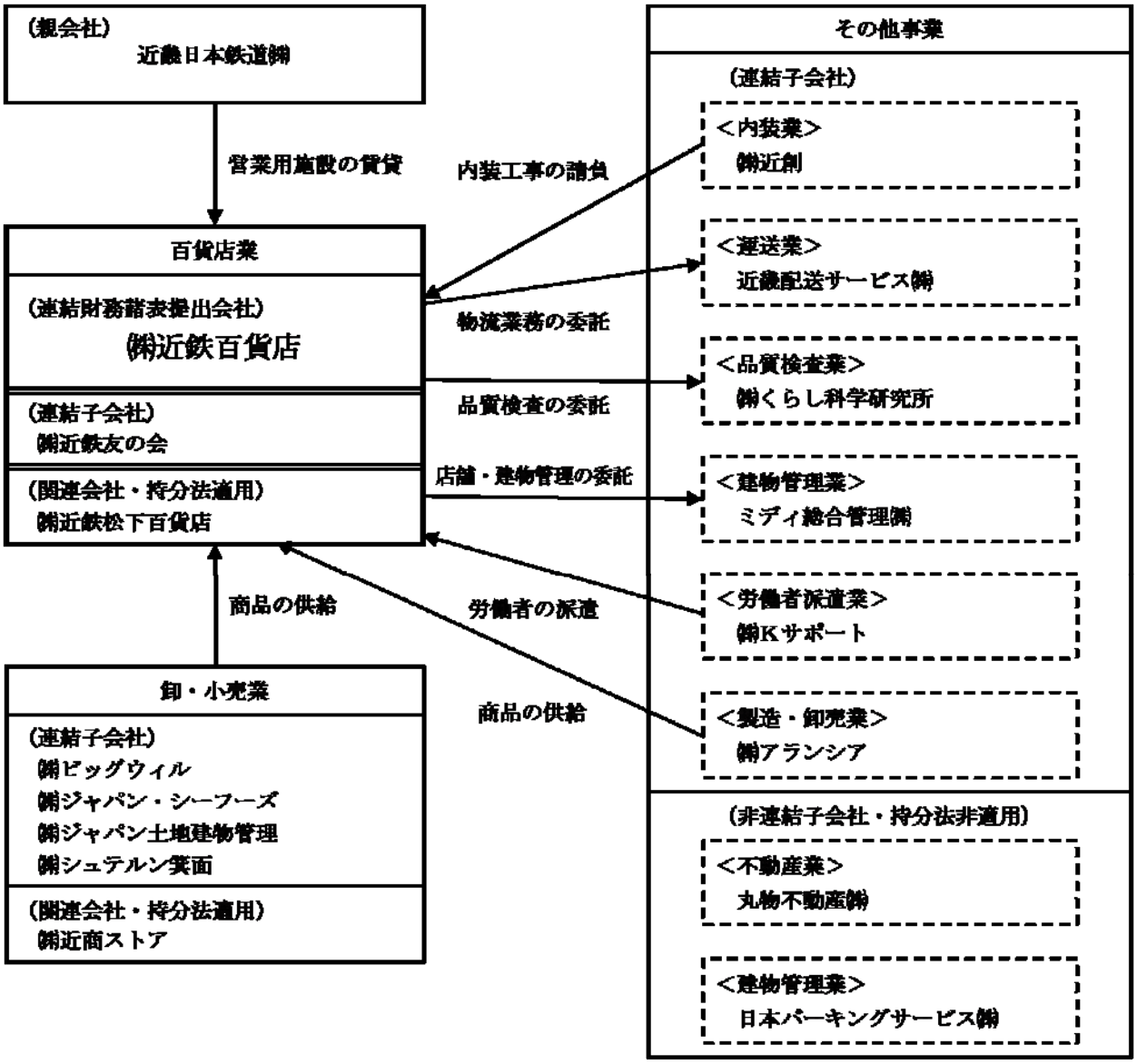
当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたいと考えております。

当社といたしましては、この方針の下、可能な限り早期に株主の皆様に復配できるよう努めてまいりますが、次期の配当につきましては慎重に判断させていただきたいと考えております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社２社で構成され、百貨店業を核として、卸・小売業などの事業活動を展開しております。

当社の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）１．平成23年９月27日にジャパン分割準備㈱を新たに設立し、同年12月１日付で㈱ジャパン・シーフーズは食料品加工販売に関する権利義務をジャパン分割準備㈱に承継させる吸収分割を行いました。また、同日付で、㈱ジャパン・シーフーズは㈱ジャパン土地建物管理に、ジャパン分割準備㈱は㈱ジャパン・シーフーズにそれぞれ商号変更を行っております。

２．㈱ジャパン土地建物管理は、平成23年12月16日付で解散しており、平成25年２月期第２四半期決算までに清算結了予定であります。

３．丸物不動産㈱は、平成23年11月30日付で解散しており、平成25年２月期第２四半期決算までに清算結了予定であります。

４．㈱ジャパン・シーフーズは、平成24年３月１日に、商号を㈱ジャパンフーズクリエイトに変更しております。

５．㈱シュテルン箕面は、平成24年４月１日に、商号を㈱シュテルン近鉄に変更しております。

６．平成24年３月29日付で、当社は所有する㈱ビッグウィルの株式の大部分を、大手書籍販売会社に譲渡いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

近鉄百貨店グループは、

１．創造と革新の姿勢をもって、積極果敢に目標と取り組む
２．顧客第一の精神に徹し、まごころと感謝の念をもって奉仕する
３．よりよき生活の提案者を目指し、魅力ある店づくりに努める
４．相互信頼を基盤として、取引先との共存共栄をはかる
５．理解と協調にもとづく人間関係を樹立し、働きがいのある職場環境をつくる

ことを経営方針としております。そして、お客様の生活のさまざまな場面で、より素敵な暮らしづくりを応援し、幅広い品揃えときめ細かなサービスの提供を通じて、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、地域の発展に貢献する企業であり続けることを目指しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の主たる事業分野である百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を超えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

当社では、このような状況に対応するため、昨年９月に以下の６つの事項を戦略骨子とする「新・中期経営計画」を策定し、近鉄沿線を中心に百貨店業態と専門店業態の双方を開発、運営する事業者として、地域のお客様に支持される企業を目指しております。

①阿倍野新本店プロジェクトへの経営資源集中

当社は大阪第３のターミナルである阿倍野・天王寺地区が有するポテンシャルを最大限に引き出し、キタ及びミナミ地区との競合に打ち勝つべく、阿倍野新本店への経営資源集中を進めてまいります。増加する周辺の都市生活者に対応する「地域密着」の視点と、ターミナル立地の超高層複合ビル「あべのハルカス」のランドマーク性を活かした「広域集客」の視点から、従来型の百貨店運営手法から脱却した、より魅力ある商業施設づくりに取り組みます。具体的には多様な商品の編集を得意とする百貨店業態と特定の商品を専門的に揃えられる専門店業態の特徴を活かした業態融合による店づくりを目指します。また、当社が周辺で運営するＨｏｏｐ及びａｎｄとの一体運営を通じて、より一層の来場者の利便向上を図るとともに、この地区の「街」としての魅力の向上に努めてまいります。

②百貨店業態の収益力向上

売場・商品に係る情報基盤の整備を加速し、売場運営業務の効率化とお客様に支持される戦略的な売場変革を推進することで経営基盤の強化を図ります。加えて、売場単位での損益管理のレベルアップを図り、店舗収益力の向上に努めてまいります。

③郊外店における抜本的な収支改善策の推進

将来的に収支改善が見込めない郊外店については、構造改革を加速させるという方針のもと、枚方店については閉鎖し、桔梗が丘店については百貨店業態としての業務運営から撤退の上、事業規模を大幅に縮小いたしました。その他の郊外店についても、専門店業態の導入による運営効率の改善を図るなど、抜本的な収支改善策を進めてまいります。

④専門店集積施設の収益拡大

専門店集積施設を百貨店業態に次ぐ第二の柱として位置づけ、平成23年５月に設置した商業開発本部を中心に強化を図ります。従来の運営管理業務、リーシング業務に加え工事施行管理業務、施設管理業務までを一体的に行うプロパティ・マネジメント事業にも専門的に取り組むことで収益拡大を図りながら、現有商業施設の運営管理で得られるノウハウにより、将来的には新規商業施設の開発・運営も視野に入れ、業容拡大を目指してまいります。

⑤グループ事業戦略

近鉄グループ各社及びグループ内の他の小売業態との連携や平成23年11月から稼動しました「新・ＫＩＰＳカード」による近鉄グループ共通ポイントサービスの実施によりグループ流通事業の経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループ子会社については、保有合理性を見極め、不採算又はノンコアと認識される事業については、整理と合理化を進めてまいります。一方、リスク管理の徹底、グループ内の内部統制機能の整備・強化についても継続して取り組み、より透明性の高い企業運営体制を構築してまいります。

⑥経費構造改革による事業運営効率の向上

グループ全体での事業運営効率の向上のために、退職年金制度の見直し、希望退職者の募集、ビルメンテナンス費等の固定費削減を始めとする各種施策を当連結会計年度に実施いたしました。今後も厳しい経営環境が続き、業種を越えた競争激化も予想される中で、百貨店として生き残るために、店舗及び後方部門の一層の効率化を目指し構造改革に引き続き取り組んでまいります。

（３）目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「新・中期経営計画」の最終年度である平成26年度の連結経営目標数値は以下のとおりです。

①連結売上高3,400億円
②連結営業利益85億円
③連結経常利益85億円
④連結当期純利益45億円
⑤連結ＲＯＡ（営業利益ベース）5.5％以上
⑥当社単体営業利益率2.5％以上
⑦連結有利子負債（期末残高）350億円以下

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839	3,440
受取手形及び売掛金	10,703	10,396
商品及び製品	14,237	13,231
仕掛品	156	121
原材料及び貯蔵品	68	87
繰延税金資産	1,313	2,005
その他	5,177	4,167
貸倒引当金	△129	△191
流動資産合計	37,365	33,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,227	114,738
減価償却累計額	△62,682	△66,212
建物及び構築物（純額）	56,544	48,526
機械装置及び運搬具	1,095	936
減価償却累計額	△724	△649
機械装置及び運搬具（純額）	371	287
工具、器具及び備品	13,057	11,859
減価償却累計額	△9,740	△9,470
工具、器具及び備品（純額）	3,317	2,388
土地	38,503	32,045
建設仮勘定	1,391	1,534
有形固定資産合計	100,128	84,781
無形固定資産	1,744	1,272
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	6,654
長期貸付金	340	293
敷金及び保証金	11,822	11,200
前払年金費用	－	1,070
繰延税金資産	2,114	3,088
その他	1,539	1,711
貸倒引当金	△1,000	△959
投資評価引当金	△59	－
投資その他の資産合計	21,676	23,059
固定資産合計	123,549	109,114
資産合計	160,915	142,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,013	22,021
短期借入金	47,071	23,317
未払金	－	8,770
未払法人税等	260	321
商品券	12,619	11,700
預り金	27,202	27,036
商品券等引換損失引当金	3,679	3,968
賞与引当金	148	145
その他	5,587	1,950
流動負債合計	118,581	99,231
固定負債		
長期借入金	24,333	11,944
繰延税金負債	82	－
建物等除却損失引当金	－	1,181
退職給付引当金	2,337	331
関係会社整理損失引当金	－	36
債務保証損失引当金	64	－
資産除去債務	－	216
その他	2,960	4,755
固定負債合計	29,778	18,465
負債合計	148,359	117,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,252	25,752
資本剰余金	1,720	14,220
利益剰余金	△1,706	△14,877
自己株式	△79	△80
株主資本合計	13,187	25,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△760	△393
繰延ヘッジ損益	－	－
その他の包括利益累計額合計	△760	△393
少数株主持分	129	55
純資産合計	12,556	24,676
負債純資産合計	160,915	142,373

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	295,763	291,502
売上原価	226,294	223,802
売上総利益	69,469	67,700
販売費及び一般管理費	66,376	64,514
営業利益	3,092	3,185
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	64	70
持分法による投資利益	259	213
施設賃貸料	136	94
固定資産受贈益	14	1
未請求債務整理益	1,416	1,348
その他	722	679
営業外収益合計	2,625	2,415
営業外費用		
支払利息	912	750
商品券等引換損失引当金繰入額	1,587	1,618
固定資産除却損	431	266
その他	476	670
営業外費用合計	3,407	3,305
経常利益	2,310	2,296
特別利益		
固定資産売却益	137	－
特別利益合計	137	－
特別損失		
経営構造改革費用	－	14,966
建物等除却損失引当金繰入額	－	1,181
投資有価証券評価損	160	818
環境対策費	275	－
債務保証損失引当金繰入額	64	－
投資評価引当金繰入額	59	－
貸倒引当金繰入額	50	－
特別損失合計	610	16,965
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,838	△14,669
法人税、住民税及び事業税	170	224
法人税等調整額	△155	△1,666
法人税等合計	14	△1,441
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△13,227
少数株主利益	27	39
当期純利益又は当期純損失（△）	1,796	△13,266

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△13,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	369
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2
その他の包括利益合計	－	367
包括利益	－	△12,860
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△12,899
少数株主に係る包括利益	－	39

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,252	13,252
当期変動額		
新株の発行	－	12,499
当期変動額合計	－	12,499
当期末残高	13,252	25,752
資本剰余金		
前期末残高	1,720	1,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
新株の発行	－	12,499
当期変動額合計	0	12,499
当期末残高	1,720	14,220
利益剰余金		
前期末残高	△3,502	△1,706
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,796	△13,266
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額	－	12
繰延税金負債の取崩	－	82
当期変動額合計	1,796	△13,171
当期末残高	△1,706	△14,877
自己株式		
前期末残高	△78	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△79	△80
株主資本合計		
前期末残高	11,391	13,187
当期変動額		
新株の発行	－	24,999
当期純利益又は当期純損失（△）	1,796	△13,266
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	1
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額	－	12
繰延税金負債の取崩	－	82
当期変動額合計	1,795	11,827
当期末残高	13,187	25,014

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,126	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	367
当期変動額合計	365	367
当期末残高	△760	△393
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,126	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	367
当期変動額合計	365	367
当期末残高	△760	△393
少数株主持分		
前期末残高	102	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△74
当期変動額合計	27	△74
当期末残高	129	55
純資産合計		
前期末残高	10,367	12,556
当期変動額		
新株の発行	－	24,999
当期純利益又は当期純損失（△）	1,796	△13,266
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	1
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額	－	12
繰延税金負債の取崩	－	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	293
当期変動額合計	2,188	12,120
当期末残高	12,556	24,676

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,838	△14,669
減価償却費	7,163	7,011
減損損失	1	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△64
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,123	△2,021
商品券等引換損失引当金の増減額（△は減少）	334	289
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	64	－
投資評価引当金の増減額（△は減少）	59	－
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	－	1,181
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	△1,070
受取利息及び受取配当金	△75	△78
支払利息	912	750
持分法による投資損益（△は益）	△259	△213
固定資産除却損	431	266
投資有価証券売却損益（△は益）	15	△20
投資有価証券評価損益（△は益）	160	818
経営構造改革費用	－	14,966
環境対策費	275	－
固定資産売却損益（△は益）	△137	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,015	315
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,175	1,187
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,899	37
その他の流動資産の増減額（△は増加）	316	227
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,191	△984
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5	1,837
その他	△12	△190
小計	6,061	9,569
利息及び配当金の受取額	75	78
利息の支払額	△912	△829
経営構造改革費用の支払額	－	△196
特別退職金の支払額	△4,919	－
法人税等の支払額	△213	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	8,386

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	－
定期預金の払戻による収入	81	81
有形固定資産の取得による支出	△9,783	△884
有形固定資産の売却による収入	287	129
無形固定資産の取得による支出	△104	△105
投資有価証券の取得による支出	△314	△54
投資有価証券の売却による収入	18	25
短期貸付けによる支出	△38,824	△29,981
短期貸付金の回収による収入	39,716	29,801
長期貸付金の回収による収入	643	70
敷金及び保証金の差入による支出	△239	△5
敷金及び保証金の回収による収入	2,392	1,606
預り保証金の返還による支出	△162	△158
預り保証金の受入による収入	343	62
その他	△71	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,097	447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,784	△23,342
長期借入れによる収入	7,100	400
長期借入金の返済による支出	△9,498	△13,200
株式の発行による収入	－	24,999
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の処分による収入	0	－
その他	△16	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,370	△11,188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△636	△2,354
現金及び現金同等物の期首残高	6,394	5,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	36
現金及び現金同等物の期末残高	5,757	3,440

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社13社のうち11社を連結の範囲に含め、２社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであります。

［連結子会社名］

㈱近鉄友の会、㈱ビッグウィル、㈱シュテルン箕面、㈱ジャパン・シーフーズ、㈱近創、近畿配送サービス㈱、㈱くらし科学研究所、ミディ総合管理㈱、㈱Ｋサポート、㈱アランシア、㈱ジャパン土地建物管理

なお、このうち、㈱アランシアについては重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、平成23年９月27日に設立いたしましたジャパン分割準備㈱は平成23年12月１日付で吸収分割により㈱ジャパン・シーフーズから一部事業の承継を受け、商号を㈱ジャパン・シーフーズに変更しております。吸収分割した㈱ジャパン・シーフーズは㈱ジャパン土地建物管理に同日付で商号を変更しております。以上の経緯から、新設された㈱ジャパン・シーフーズを当連結会計年度から連結子会社に含めております。

㈱ジャパン・シーフーズは、本年３月１日付で㈱ジャパンフーズクリエイトに、㈱シュテルン箕面は、本年４月１日付で㈱シュテルン近鉄にそれぞれ商号変更しております。

［非連結子会社名］（持分法非適用）

丸物不動産㈱、日本パーキングサービス㈱

２．持分法の適用に関する事項

関連会社２社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産㈱、日本パーキングサービス㈱）は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであります。

［持分法適用関連会社名］

㈱近鉄松下百貨店、㈱近商ストア

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち㈱シュテルン箕面の決算日は12月末日、他の連結子会社の決算日は当社と同じく２月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品	主として売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	主として移動平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）	主として定額法 （追加情報） 当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、阿倍野店既存本館の改修工事等に着手することを決議いたしました。これに伴い、除却予定資産の耐用年数を当連結会計年度より短縮しております。 この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の減価償却費が147百万円増加しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②投資評価引当金	市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。
③賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
④商品券等引換損失引当金	一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。
⑤退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

（追加情報）
当社は、平成24年３月１日に自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用しました。この結果、退職給付制度一部終了損失1,932百万円及び自社年金制度存続部分の平均残存勤務期間が短縮したことによる未認識数理計算上の差異等の一時償却に伴う損失1,175百万円を経営構造改革費用として計上しております。また、近畿配送サービス㈱において希望退職者を募集した結果、大量退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行いました。これによる経営構造改革費用16百万円を当連結会計年度において計上しております。

⑥債務保証損失引当金　子会社などへの債務保証等について、将来の損失発生に備えるために、保証先等の財政状態に応じて特に必要と認められる金額を計上しております。

⑦建物等除却損失引当金　阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。

⑧関係会社整理損失引当金　子会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法　為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　為替予約、金利スワップ

（ヘッジ対象）　外貨建予定取引、借入金の利息

③ヘッジ方針　為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法　為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間　主として５年間の均等償却を行っております。
なお、重要性のないものについては発生した期の損益として処理しております。

(6)消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
売掛金	3,100百万円	－百万円
商品及び製品	179百万円	283百万円
建物及び構築物	125百万円	120百万円
土地	228百万円	228百万円
合計	3,632百万円	632百万円

２．供託資産

以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	1,903百万円	1,930百万円
保証金	1百万円	1百万円
投資その他の資産（その他）	232百万円	232百万円
合計	2,136百万円	2,163百万円

３．偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証予約等

	前連結会計年度	当連結会計年度
債務保証予約等	534百万円	323百万円
債務保証損失引当金	△64百万円	－百万円
合計	470百万円	323百万円

（連結損益計算書関係）

１．売上原価には、以下のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
たな卸資産評価損	550百万円	353百万円

２．経営構造改革費用の計上

当社グループは早期に収益力を向上させるため、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。

減損損失（注１）	10,016百万円
希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上（注２）	1,171百万円
退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上（注３）	3,124百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円
債務保証損失引当金繰入額	127百万円
コンサルティング費用他	409百万円

（注１）減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
桃山店（京都府伏見区）	店舗	建物、設備他	727
桔梗が丘店（三重県名張市）	店舗	建物、設備他	408
枚方店（大阪府枚方市）	店舗	土地、建物他	4,632
和歌山近鉄会館（和歌山県和歌山市）	店舗	土地、建物他	3,074
美原工場（堺市美原区）	工場	土地、建物他	988
寝屋川配達所（大阪府寝屋川市）	倉庫	土地、建物他	185
合　計			10,016

店舗等につきましては、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、グルーピングしております。

桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店及び和歌山近鉄会館は店舗閉鎖、美原工場及び寝屋川配達所については使用用途の変更によりそれぞれ使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、枚方店土地建物持分については平成23年12月28日開催の取締役会において譲渡を決議しております。

これらの内訳は土地6,418百万円、建物及び構築物は3,441百万円、その他157百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。

（注２）希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上

当社は、平成24年２月１日から平成24年２月29日を募集期間として希望退職者の募集を行い、これに応じた退職者に対する退職特別加算金1,048百万円を計上いたしました。

また、近畿配送サービス㈱においても希望退職者を募集し、退職特別加算金122百万円を計上いたしました。

（注３）退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上

当社の自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによるもの及び近畿配送サービス㈱の希望退職者の募集によるものでありますが、その詳細については「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(3) 重要な引当金の計上基準　⑤退職給付引当金」をご参照ください。

３．建物等除却損失引当金繰入額

阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事費用であります。

４．投資有価証券評価損

時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない上場株式等に係るものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,162百万円
少数株主に係る包括利益	27百万円
計	2,189百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	361百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円
計	366百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。なお、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	275,514,406	－	－	275,514,406
合計	275,514,406	－	－	275,514,406
自己株式				
普通株式（注）	590,612	2,969	350	593,231
合計	590,612	2,969	350	593,231

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,969株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少350株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注１）	275,514,406	128,865,000	－	404,379,406
合計	275,514,406	128,865,000	－	404,379,406
自己株式				
普通株式（注２）	593,231	18,359	9,654	601,936
合計	593,231	18,359	9,654	601,936

（注１）普通株式の発行済株式総数増加128,865,000株は、平成23年10月31日付の第三者割当増資の実施によるものです。

（注２）普通株式の自己株式の株式数の増加18,359株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,654株は、持分法適用会社の持分変動による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年２月28日現在 現金及び預金勘定　5,839百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△81百万円 現金及び現金同等物　5,757百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成24年２月29日現在 現金及び預金勘定　3,440百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　－百万円 現金及び現金同等物　3,440百万円

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車、書籍等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、品質検査業、建物管理業、労働者派遣業、婦人服の製造・加工販売業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）　（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額（注１、２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高						
外部顧客への売上高	275,588	8,410	11,764	295,763	－	295,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	5,321	10,181	15,643	△15,643	－
計	275,728	13,732	21,945	311,406	△15,643	295,763
セグメント利益	2,333	126	329	2,789	302	3,092
セグメント資産	151,237	5,925	5,552	162,716	△1,801	160,915
その他の項目						
減価償却費	7,009	192	108	7,311	△147	7,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,520	58	75	9,654	△32	9,621

（注１）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（注２）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は1,325百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

（注３）セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）　（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額（注１、２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高						
外部顧客への売上高	269,220	9,721	12,560	291,502	－	291,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	5,377	9,768	15,304	△15,304	－
計	269,379	15,098	22,328	306,807	△15,304	291,502
セグメント利益	2,431	213	312	2,957	228	3,185
セグメント資産	135,203	4,476	5,230	144,910	△2,536	142,373
その他の項目						
減価償却費	6,869	171	104	7,145	△128	7,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,870	35	81	1,988	△19	1,969

（注１）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（注２）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は1,338百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

（注３）セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	8,843	1,173	－	10,016	－	10,016

（注）これらの減損損失は経営構造改革費用に計上しております。その詳細については「（８）連結財務諸表に関する注記事項　（連結損益計算書関係）　２．経営構造改革費用の計上」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	（被所有） 直接 71.4 間接 1.0	営業用建物等の賃貸借	建物等の賃貸借料 資金の貸付 資金の借入	6,249 2,900 3,140	敷金及び保証金（一年以内回収予定額を含む）	3,498

（注）１．建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。

２．敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。

３．資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

４．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	（被所有） 直接 66.7 間接 0.7	営業用建物等の賃貸借	建物等の賃貸借料 資金の貸付 資金の借入 第三者割当増資の引受	5,728 2,235 5,000 14,200	敷金及び保証金（一年以内回収予定額を含む）	3,349

（注）１．建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。

２．敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。

３．資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

４．第三者割当増資の引受は、当社が平成23年10月31日に実施した第三者割当増資において割り当てた73,199,000株を近畿日本鉄道㈱が１株につき194円で引き受けたものであります。なお、発行価額は、本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日である平成23年９月20日の㈱大阪証券取引所における当社普通株式の終値によっております。

５．上記の金額には消費税等を含んでおりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり純資産額　45.20円 １株当たり当期純利益　6.53円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　60.98円 １株当たり当期純損失（△）　△41.74円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
純資産の部の合計額（百万円）	12,556	24,676
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	129	55
（うち少数株主持分）	(129)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	12,426	24,620
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	274,921	403,777

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,796	△13,266
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,796	△13,266
期中平均株式数（千株）	274,922	317,876

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677	2,421
受取手形	114	81
売掛金	9,198	8,640
商品	13,063	11,878
貯蔵品	49	61
前払費用	905	973
短期貸付金	860	2,101
未収入金	535	483
繰延税金資産	1,130	1,624
その他	2,272	1,045
貸倒引当金	△99	△160
流動資産合計	32,708	29,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,229	33,431
減価償却累計額	△11,763	△12,559
建物（純額）	23,465	20,871
建物附属設備	80,923	79,157
減価償却累計額	△49,514	△52,869
建物附属設備（純額）	31,408	26,288
構築物	1,093	1,047
減価償却累計額	△576	△602
構築物（純額）	517	444
車両運搬具	34	33
減価償却累計額	△26	△26
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	11,766	11,015
減価償却累計額	△8,614	△8,857
工具、器具及び備品（純額）	3,152	2,157
土地	36,697	31,562
リース資産	25	127
減価償却累計額	△3	△27
リース資産（純額）	22	100
建設仮勘定	1,391	1,550
有形固定資産合計	96,663	82,982
無形固定資産		
借地権	387	387
商標権	1	1
ソフトウエア	1,159	734
その他	112	90
無形固定資産合計	1,660	1,213

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,667	3,363
関係会社株式	3,817	3,394
破産更生債権等	684	648
従業員に対する長期貸付金	335	291
関係会社長期貸付金	300	200
差入敷金・保証金	11,587	10,963
長期前払費用	78	307
前払年金費用	－	1,070
繰延税金資産	1,584	2,681
その他の投資等	453	438
貸倒引当金	△990	△954
投資評価引当金	△916	△810
投資その他の資産合計	20,603	21,594
固定資産合計	118,927	105,791
資産合計	151,636	134,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,322	20,499
短期借入金	43,911	21,865
リース債務	7	24
未払金	3,532	8,570
未払法人税等	123	169
未払消費税等	540	607
未払費用	643	567
前受金	398	337
商品券	12,619	11,700
預り金	4,488	4,135
従業員預り金	1,973	1,967
関係会社短期預り金	19,100	19,100
商品券等引換損失引当金	2,610	2,830
その他	－	1
流動負債合計	110,270	92,376
固定負債		
長期借入金	24,333	11,944
リース債務	16	80
長期預り保証金	2,593	2,506
建物等除却損失引当金	－	1,181
関係会社整理損失引当金	－	804
退職給付引当金	1,923	－
債務保証損失引当金	64	－
資産除去債務	－	216
長期未払金	－	1,844
その他	278	274
固定負債合計	29,207	18,853
負債合計	139,478	111,230

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,252	25,752
資本剰余金		
資本準備金	266	12,766
その他資本剰余金	1,447	1,447
資本剰余金合計	1,713	14,213
利益剰余金		
利益準備金	653	653
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	857	929
繰越利益剰余金	△3,482	△17,458
利益剰余金合計	△1,970	△15,875
自己株式	△73	△76
株主資本合計	12,921	24,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△763	△300
繰延ヘッジ損益	－	－
評価・換算差額等合計	△763	△300
純資産合計	12,158	23,713
負債純資産合計	151,636	134,943

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	275,687	269,338
売上原価		
商品期首たな卸高	14,073	13,063
当期商品仕入高	210,794	206,357
合計	224,867	219,421
商品期末たな卸高	13,063	11,878
商品売上原価	211,803	207,542
売上総利益	63,883	61,796
販売費及び一般管理費		
宣伝費	4,782	5,021
配送費	1,028	814
貸倒引当金繰入額	22	5
役員報酬及び従業員給料手当	14,092	13,621
従業員賞与	2	―
退職給付費用	1,917	1,680
福利厚生費	2,499	2,301
営繕・施設整備費	668	797
水道光熱費	2,533	2,496
集金販売手数料	3,154	3,111
業務委託料	7,029	6,502
賃借料	10,982	10,429
減価償却費	6,875	6,688
その他	5,758	5,708
販売費及び一般管理費合計	61,347	59,180
営業利益	2,536	2,615
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	67	73
未請求債務整理益	1,270	1,250
家賃収入	353	346
カード利用手数料	191	138
固定資産受贈益	14	1
雑収入	532	336
営業外収益合計	2,451	2,164

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業外費用		
支払利息	1,301	1,152
固定資産除却損	401	253
商品券等引換損失引当金繰入額	1,295	1,281
雑支出	467	657
営業外費用合計	3,465	3,343
経常利益	1,523	1,436
特別利益		
貸倒引当金戻入額	342	－
特別利益合計	342	－
特別損失		
経営構造改革費用	－	14,889
建物等除却損失引当金繰入額	－	1,181
投資有価証券評価損	160	818
環境対策費	272	－
債務保証損失引当金繰入額	64	－
貸倒引当金繰入額	50	－
投資評価引当金繰入額	45	－
特別損失合計	592	16,888
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,272	△15,452
法人税、住民税及び事業税	48	43
法人税等調整額	△334	△1,590
法人税等合計	△286	△1,547
当期純利益又は当期純損失（△）	1,558	△13,904

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,252	13,252
当期変動額		
新株の発行	－	12,499
当期変動額合計	－	12,499
当期末残高	13,252	25,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	266	266
当期変動額		
新株の発行	－	12,499
当期変動額合計	－	12,499
当期末残高	266	12,766
その他資本剰余金		
前期末残高	1,447	1,447
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	1,447	1,447
資本剰余金合計		
前期末残高	1,713	1,713
当期変動額		
新株の発行	－	12,499
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	12,499
当期末残高	1,713	14,213
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	653	653
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	653	653
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	857	857
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	72
当期変動額合計	－	72
当期末残高	857	929
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,040	△3,482
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,558	△13,904
固定資産圧縮積立金の積立	－	△72
当期変動額合計	1,558	△13,976
当期末残高	△3,482	△17,458

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,529	△1,970
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,558	△13,904
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
当期変動額合計	1,558	△13,904
当期末残高	△1,970	△15,875
自己株式		
前期末残高	△72	△73
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△73	△76
株主資本合計		
前期末残高	11,363	12,921
当期変動額		
新株の発行	－	24,999
当期純利益又は当期純損失（△）	1,558	△13,904
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	1,558	11,091
当期末残高	12,921	24,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,124	△763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	463
当期変動額合計	361	463
当期末残高	△763	△300
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,124	△763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	463
当期変動額合計	361	463
当期末残高	△763	△300

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
純資産合計		
前期末残高	10,238	12,158
当期変動額		
新株の発行	－	24,999
当期純利益又は当期純損失（△）	1,558	△13,904
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	463
当期変動額合計	1,919	11,555
当期末残高	12,158	23,713

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動（平成24年５月24日予定）

・新任取締役候補

東　坂　尚　治（現　常務執行役員　奈良店長）

朝比奈　昭　重（現　総合企画本部本部長）

・退任予定取締役

米　田　武　彦（監査役就任予定）

・新任監査役候補

米　田　武　彦（現　取締役　常務執行役員　総務本部長）

長　田　　宏（現　近鉄ビルサービス株式会社　監査役）

・退任予定監査役

竹　内　　元（現　監査役（常勤））

山　田　　巧（現　監査役（常勤））

（２）その他

該当事項はありません。

売上高比較表

1．店別売上高　（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）		当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）		
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減率
		%		%	%
本店（Hoop等を含む）	87,210	31.5	84,793	31.4	△2.8
上本町店	27,570	10.0	26,999	10.0	△2.1
枚方店	8,125	2.9	9,627	3.6	18.5
東大阪店	4,072	1.5	3,900	1.4	△4.2
奈良店	30,006	10.9	27,899	10.4	△7.0
橿原店	19,610	7.1	19,227	7.1	△2.0
生駒店	11,191	4.1	10,923	4.1	△2.4
和歌山店	24,958	9.1	24,262	9.0	△2.8
桃山店	9,051	3.3	9,004	3.3	△0.5
草津店	12,467	4.5	12,350	4.6	△0.9
四日市店	24,444	8.9	23,897	8.9	△2.2
桔梗が丘店	4,039	1.5	3,925	1.5	△2.8
名古屋店	12,938	4.7	12,524	4.7	△3.2
合計	275,687	100.0	269,338	100.0	△2.3

2．商品別売上高　（単位：百万円）

		前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）		当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）		
		売上高	構成比	売上高	構成比	増減率
			%		%	%
衣料品	紳士服・洋品	11,761	4.3	11,457	4.3	△2.6
	婦人服・洋品	61,080	22.2	59,152	22.0	△3.2
	子供服	6,015	2.2	5,788	2.1	△3.8
	その他衣料品	9,092	3.2	9,038	3.3	△0.6
	計	87,949	31.9	85,436	31.7	△2.9
身回品		24,001	8.7	23,843	8.9	△0.7
家庭用品	家具	3,383	1.2	3,460	1.3	2.3
	家庭電器	649	0.2	532	0.2	△18.1
	その他家庭用品	7,969	3.0	7,635	2.8	△4.2
	計	12,002	4.4	11,627	4.3	△3.1
食料品		94,081	34.1	92,189	34.2	△2.0
食堂喫茶		9,806	3.6	9,376	3.5	△4.4
雑貨	雑貨	28,988	10.5	28,939	10.7	△0.2
	薬品化粧品	11,178	4.1	10,649	4.0	△4.7
	計	40,167	14.6	39,589	14.7	△1.4
サービス		1,500	0.5	1,494	0.6	△0.4
その他		6,177	2.2	5,780	2.1	△6.4
合計		275,687	100.0	269,338	100.0	△2.3